

ASEAN 新潮流

生産拠点としてのASEANから市場としてのASEANへ。日本企業の事業展開の歴史は長い。

日外協の設立は1974年。日本企業のASEANへの進出ラッシュ、オーバープレzensが現地で猛反発を受けたことがきっかけだった。海外投資のための指針が当時の経済界によってつくられ、以来、日外協は事業を通じ現地に貢献しようと努める日本企業と共に歩んできた。

あれから45年、インフラ未整備、政情不安、経済危機、自然災害など数々の困難を乗り越え、ASEANには日本企業のサプライチェーンが広がる。

だが一方で、経済発展とともにASEANの事業環境は一変しつつある。世界中の企業が入り乱れての競争は、ますます激しさを増している。

ASEANでいま何が起きているのか。日本企業はどう向き合うべきか。





第 21 回 日 ASEAN 首脳会議 (2018年11月14日、シンガポール) 写真: EPA =時事

各国基礎データ (2018 年)

	人口 (百万人)	GDP (十億ドル)	一人当りGDP (ドル)
ブルネイ	0.43	14	32,414
カンボジア	16.25	25	1,509
インドネシア	264.16	1,022	3,871
ラオス	6.78	18	2,720
マレーシア	32.39	354	10,942
ミャンマー	52.83	69	1,298
フィリピン	106.60	331	3,104
シンガポール	5.64	361	64,041
タイ	67.79	487	7,187
ベトナム	94.58	241	2,551
合計	647.45	2,923	-
日本	126.49	4,972	39,306

出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2019) を基に日外協作成